



2024年3月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕（連結）

2023年8月7日

上場取引所 東

上場会社名 澁澤倉庫株式会社

コード番号 9304 URL <https://www.shibusawa.co.jp/>

代表者 (役職名) 取締役社長 (氏名) 大隅 毅

問合せ先責任者 (役職名) 執行役員財務部長 (氏名) 池田 覚 TEL 03-5646-7235

四半期報告書提出予定日 2023年8月10日 配当支払開始予定日 ー

四半期決算補足説明資料作成の有無：無

四半期決算説明会開催の有無：無

(百万円未満切捨て)

1. 2024年3月期第1四半期の連結業績（2023年4月1日～2023年6月30日）

(1) 連結経営成績（累計）

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	営業収益		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2024年3月期第1四半期	18,381	△1.4	952	△11.0	1,307	△15.2	855	△20.7
2023年3月期第1四半期	18,648	7.1	1,070	△2.4	1,540	17.8	1,079	21.5

(注) 包括利益 2024年3月期第1四半期 1,681百万円 (36.2%) 2023年3月期第1四半期 1,234百万円 (4.7%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
2024年3月期第1四半期	56.47	ー
2023年3月期第1四半期	70.99	ー

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2024年3月期第1四半期	110,398	58,866	52.6	3,830.54
2023年3月期	115,831	57,872	49.3	3,766.62

(参考) 自己資本 2024年3月期第1四半期 58,040百万円 2023年3月期 57,072百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2023年3月期	ー	40.00	ー	45.00	85.00
2024年3月期	ー	ー	ー	ー	ー
2024年3月期 (予想)	ー	45.00	ー	50.00	95.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無：無

3. 2024年3月期の連結業績予想（2023年4月1日～2024年3月31日）

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	営業収益		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属 する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期（累計）	40,000	1.6	2,400	△2.2	2,800	△8.2	1,900	△21.7	125.39
通期	79,000	0.6	4,700	△4.0	5,300	△9.4	3,600	△4.2	237.59

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無：無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）：無
新規 ー社、除外 ー社

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用：有

(注) 詳細は、添付資料 P.9「2. 四半期連結財務諸表及び主な注記 (4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項 (四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)」をご覧ください。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	2024年3月期1Q	15,217,747株	2023年3月期	15,217,747株
② 期末自己株式数	2024年3月期1Q	65,579株	2023年3月期	65,438株
③ 期中平均株式数（四半期累計）	2024年3月期1Q	15,152,182株	2023年3月期1Q	15,204,619株

(注) 当社は、取締役（社外取締役を除く）に対し、信託を用いた株式報酬制度「株式交付信託」を導入しており、当該信託口が保有する当社株式を、期中平均株式数の計算において控除する自己株式に含めております。（2024年3月期1Q 52,300株、2023年3月期1Q ー株）

※ 四半期決算短信は公認会計士または監査法人の四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報および合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件および業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料 P.3「1. 当四半期決算に関する定性的情報 (3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	6
四半期連結損益計算書	
第1四半期連結累計期間	6
四半期連結包括利益計算書	
第1四半期連結累計期間	7
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	8
(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	9
(継続企業の前提に関する注記)	9
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	9
(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)	9
(セグメント情報)	9

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第1四半期連結累計期間におけるわが国経済は、雇用環境の改善を背景に個人消費や企業の生産活動に緩やかな持ち直しの動きが見られたものの、エネルギーコストの高止まりや物価上昇のほか、世界的な金融引締めが景気下振れ要因として懸念されるなど、依然として先行き不透明な状況で推移しました。

このような経済情勢にあつて、物流業界では国内貨物・輸出入貨物の荷動きはともに低調に推移し、労働力不足等に起因したコストの増加が継続したことに加えて、高水準を維持していた海上・航空運賃単価が高騰前の水準に戻りました。また、不動産業界では都市部におけるオフィスビルの空室率は高い水準を維持し、賃料相場も下落傾向が継続するなど、厳しい状況が続きました。

こうした事業環境のもと、当社グループは、3ヵ年の中期経営計画「澁澤倉庫グループ中期経営計画 2023」で掲げた事業戦略に基づき、物流事業においては、競争力のある物流サービスの提供や業域の拡大に向けて、国内外における新規営業活動を積極的に推進し、収益力を強化したほか、業務の効率化や採算性の向上に一層努めてまいりました。不動産事業においては、既存施設の計画的な保守および改良工事を実施するとともに、適正料金の収受により、安定的な収益基盤の維持強化に努めました。

この結果、当第1四半期連結累計期間の営業収益は、物流事業で、海上・航空運賃単価が高騰前の水準に戻ったことに伴い、国際輸送業務が減少し、不動産事業で、ビル管理業務が減少したことにより、前年同期比2億6千7百万円(1.4%)減の183億8千1百万円となり、営業利益は、同1億1千7百万円(11.0%)減の9億5千2百万円、経常利益は、ベトナムにおける内航船運賃単価が高騰前の水準に戻ったことに伴う持分法投資利益の減少により、同2億3千3百万円(15.2%)減の13億7百万円、親会社株主に帰属する四半期純利益は、特別損失に固定資産処分損を計上したことにより、同2億2千3百万円(20.7%)減の8億5千5百万円となりました。

当社グループのセグメントの概況は、次のとおりであります。

① 物流事業

倉庫業務は、機械部品などの保管、入出庫、流通加工業務が好調に推移したほか、前期中に取扱いを開始した業務が寄与したことにより、営業収益は前年同期比1億9千9百万円(4.7%)増の44億6千8百万円となりました。

港湾運送業務は、輸出荷捌業務が減少したものの、船内荷役業務や輸入荷捌業務が増加したことにより、営業収益は前年同期比1百万円(0.1%)増の16億6千4百万円となりました。

陸上運送業務は、日用品や電気製品などの輸配送業務やフェリー輸送業務が増加したことにより、営業収益は前年同期比2億7千6百万円(3.6%)増の79億8千7百万円となりました。

国際輸送業務は、海上・航空運賃単価が高騰前の水準に戻ったほか、輸出入航空貨物、輸出海上貨物、海外現地法人の取扱いが減少したことにより、営業収益は前年同期比8億2千4百万円(28.5%)減の20億7千2百万円となりました。

その他の物流業務は、横浜地区でのR&D施設賃貸の稼働率向上により、営業収益は前年同期比1億5千万円(24.5%)増の7億6千6百万円となりました。

この結果、**物流事業全体**の営業収益は前年同期比1億9千6百万円(1.1%)減の169億5千9百万円となりました。営業費用は、取扱い減少に伴う作業費や単価下落による仕入運賃等が減少したことにより、前年同期比1億2千1百万円(0.7%)減の162億3千7百万円となりました。以上により、営業利益は前年同期比7千5百万円(9.4%)減の7億2千1百万円となりました。

② 不動産事業

一部施設の不動産賃貸収入やビル管理業務が減少したことにより、営業収益は前年同期比4千2百万円(2.7%)減の15億9百万円となりました。営業費用は、ビル管理業務費が減少したことにより、前年同期比3千3百万円(4.2%)減の7億5千2百万円となりました。以上により、営業利益は前年同期比9百万円(1.2%)減の7億5千6百万円となりました。

(2) 財政状態に関する説明

① 資産、負債、純資産の状況

当第1四半期連結会計期間末の総資産は、有形固定資産の取得および投資有価証券の時価評価の増加等があったものの、社債の償還および借入金の約定返済による現金及び預金の減少等により、前連結会計年度末に比べ54億3千2百万円減少し、1,103億9千8百万円となりました。

負債については、社債の償還および借入金の約定返済が進んだこと等により、前連結会計年度末に比べ64億2千6百万円減少し、515億3千2百万円となりました。

また、純資産については、配当金の支払い等があったものの、投資有価証券の時価評価の増加に伴うその他有価証券評価差額金の増加および親会社株主に帰属する四半期純利益の計上により、前連結会計年度末に比べ9億9千3百万円増加し、588億6千6百万円となりました。

この結果、自己資本比率は、前連結会計年度末より3.3ポイント増加し、52.6%となりました。

② キャッシュ・フローの状況

当第1四半期連結累計期間における現金及び現金同等物は、営業活動によるキャッシュ・フローの増加があったものの、投資活動によるキャッシュ・フローおよび財務活動によるキャッシュ・フローの減少により、全体で81億7千6百万円の減少となり、現金及び現金同等物の四半期末残高は、141億4千8百万円となりました。

当第1四半期連結累計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動によるキャッシュ・フローは、法人税等の支払いおよびその他の資産の増加等があったものの、税金等調整前四半期純利益の計上および減価償却費による資金留保により、5億1千5百万円の増加（前年同四半期比1千9百万円の増加）となりました。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動によるキャッシュ・フローは、固定資産取得による支出等があったため、2億6千万円の減少（前年同四半期比5千1百万円の減少）となりました。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動によるキャッシュ・フローは、社債の償還、長期借入金の約定返済および配当金の支払いにより、84億3千8百万円の減少（前年同四半期比71億2百万円の減少）となりました。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

連結業績予想につきましては、当第1四半期の連結業績は概ね期初予想に沿ったところで推移しておりますので、2023年5月12日に公表した第2四半期連結累計期間および通期の連結業績予想を据え置いております。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2023年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2023年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	22,269	14,074
受取手形及び取引先未収金	13,151	13,071
有価証券	3,000	3,000
その他	2,953	3,376
貸倒引当金	△8	△7
流動資産合計	41,366	33,514
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	28,723	28,364
土地	19,161	19,161
建設仮勘定	413	1,978
その他（純額）	1,990	2,022
有形固定資産合計	50,289	51,526
無形固定資産	971	954
投資その他の資産		
投資有価証券	21,276	22,482
その他	1,941	1,937
貸倒引当金	△31	△31
投資その他の資産合計	23,187	24,388
固定資産合計	74,448	76,869
繰延資産	16	14
資産合計	115,831	110,398

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2023年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2023年6月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び営業未払金	5,819	5,562
短期借入金	5,962	5,849
1年内償還予定の社債	7,028	28
未払法人税等	840	424
引当金	756	379
その他	2,858	4,914
流動負債合計	23,264	17,158
固定負債		
社債	3,102	3,102
長期借入金	21,302	20,693
長期預り金	5,726	5,730
退職給付に係る負債	2,398	2,361
その他	2,164	2,486
固定負債合計	34,693	34,374
負債合計	57,958	51,532
純資産の部		
株主資本		
資本金	7,847	7,847
資本剰余金	6,444	6,444
利益剰余金	36,847	37,018
自己株式	△134	△135
株主資本合計	51,004	51,175
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	5,784	6,558
為替換算調整勘定	280	303
退職給付に係る調整累計額	3	3
その他の包括利益累計額合計	6,068	6,865
非支配株主持分	799	825
純資産合計	57,872	58,866
負債純資産合計	115,831	110,398

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書
 (四半期連結損益計算書)
 (第1四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年6月30日)
営業収益		
倉庫保管料	2,137	2,248
倉庫荷役料	1,776	1,802
荷捌料	4,593	3,770
陸上運送料	7,708	7,983
物流施設賃貸料	507	587
不動産賃貸料	1,496	1,426
その他	429	562
営業収益合計	18,648	18,381
営業原価		
作業費	12,089	11,525
賃借料	980	1,085
人件費	962	1,084
減価償却費	683	675
その他	1,945	2,032
営業原価合計	16,661	16,403
営業総利益	1,986	1,977
販売費及び一般管理費	916	1,024
営業利益	1,070	952
営業外収益		
受取利息	3	17
受取配当金	318	307
持分法による投資利益	128	54
その他	64	39
営業外収益合計	514	419
営業外費用		
支払利息	34	35
原状回復費用	—	15
その他	10	14
営業外費用合計	44	64
経常利益	1,540	1,307
特別損失		
固定資産処分損	—	32
特別損失合計	—	32
税金等調整前四半期純利益	1,540	1,274
法人税等	459	402
四半期純利益	1,081	871
非支配株主に帰属する四半期純利益	2	16
親会社株主に帰属する四半期純利益	1,079	855

(四半期連結包括利益計算書)
(第1四半期連結累計期間)

(単位:百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年6月30日)
四半期純利益	1,081	871
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△96	784
為替換算調整勘定	172	7
退職給付に係る調整額	0	△0
持分法適用会社に対する持分相当額	76	17
その他の包括利益合計	153	809
四半期包括利益	1,234	1,681
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	1,229	1,652
非支配株主に係る四半期包括利益	5	29

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年6月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	1,540	1,274
減価償却費	719	710
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△0	△0
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	△15	△36
受取利息及び受取配当金	△322	△324
支払利息	34	35
持分法による投資損益 (△は益)	△128	△54
固定資産売却損益 (△は益)	△0	△4
固定資産除却損	0	0
売上債権の増減額 (△は増加)	△235	89
仕入債務の増減額 (△は減少)	△408	△261
その他	△74	△390
小計	1,108	1,037
利息及び配当金の受取額	325	313
利息の支払額	△49	△50
法人税等の支払額	△888	△784
営業活動によるキャッシュ・フロー	495	515
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	—	△118
定期預金の払戻による収入	—	138
有形固定資産の取得による支出	△183	△261
有形固定資産の売却による収入	1	12
無形固定資産の取得による支出	△22	△22
投資有価証券の取得による支出	△4	△7
その他	0	0
投資活動によるキャッシュ・フロー	△208	△260
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	6	48
長期借入れによる収入	500	—
長期借入金の返済による支出	△1,202	△770
社債の償還による支出	—	△7,000
配当金の支払額	△608	△684
非支配株主への配当金の支払額	△1	△3
リース債務の返済による支出	△29	△27
その他	△0	△0
財務活動によるキャッシュ・フロー	△1,335	△8,438
現金及び現金同等物に係る換算差額	102	6
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△946	△8,176
現金及び現金同等物の期首残高	20,146	22,324
現金及び現金同等物の四半期末残高	19,199	14,148

(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)

(税金費用の計算)

税金費用については、当第1四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。

(セグメント情報)

I 前第1四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年6月30日)

報告セグメントごとの営業収益及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：百万円)

	物流事業	不動産事業	合計	調整額 (注1)	四半期連結 損益計算書 計上額 (注2)
営業収益					
外部顧客に対する営業収益	17,152	1,496	18,648	—	18,648
セグメント間の内部営業収益又は振替高	3	55	59	△59	—
計	17,156	1,551	18,707	△59	18,648
セグメント利益	796	766	1,562	△492	1,070

(注1) セグメント利益の調整額△492百万円は、各報告セグメントに配分していない全社費用であります。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

(注2) セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

II 当第1四半期連結累計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年6月30日)

報告セグメントごとの営業収益及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：百万円)

	物流事業	不動産事業	合計	調整額 (注1)	四半期連結 損益計算書 計上額 (注2)
営業収益					
外部顧客に対する営業収益	16,954	1,426	18,381	—	18,381
セグメント間の内部営業収益又は振替高	4	83	87	△87	—
計	16,959	1,509	18,468	△87	18,381
セグメント利益	721	756	1,478	△525	952

(注1) セグメント利益の調整額△525百万円は、各報告セグメントに配分していない全社費用であります。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

(注2) セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。